



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日本プリメックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2795 URL http://www.primex.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)中川 善司  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)真岡 厚史 (TEL) 03(3750)1234  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 平成29年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,185	△2.0	421	△5.6	474	48.6	318	39.8
28年3月期	5,288	8.7	446	5.2	319	△61.8	227	△59.0
(注) 包括利益	29年3月期		365百万円 (152.9%)		28年3月期		144百万円 (74.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	60 46	—	6.0	6.7	8.1	
28年3月期	43 25	—	4.5	4.6	8.4	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		—百万円	28年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	7,129	5,291	74.2	1,005 43		
28年3月期	6,884	5,030	73.1	955 90		
(参考) 自己資本	29年3月期		5,291百万円	28年3月期		5,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	698	△1,633	△216	1,250
28年3月期	212	433	△177	2,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00	105	46.2	2.1
29年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00	105	33.1	2.0
30年3月期(予想)	—	—	—	20 00	20 00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,709	9.0	259	54.1	269	△597.9	266	△671.9	50 57
通期	5,382	3.8	517	22.9	538	13.3	367	15.6	69 91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	5,523,592 株	29年3月期	5,523,592 株
② 期末自己株式数	29年3月期	260,752 株	29年3月期	260,752 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	5,262,840 株	29年3月期	5,262,840 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,176	△1.8	352	△11.2	419	49.0	279	52.6
28年3月期	5,268	8.5	397	10.0	281	△64.1	183	△64.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	53	11	—	—
28年3月期	34	81	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
29年3月期	6,868		5,210		75.9	989	97	
28年3月期	6,629		4,988		75.2	947	79	

(参考) 自己資本 29年3月期 5,210百万円 28年3月期 4,988百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,650	6.8	237	△462.6	163	△452.2	31	00
通期	5,300	2.4	466	11.3	320	14.6	60	87

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信（添付資料）「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、4月の熊本地震に始まり、英国のEU離脱決議、米国新大統領の誕生など、将来的にわが国経済に影響を与える事象が発生いたしました。統計によれば輸出は中国、アジア向けを中心として、2008年3月以来の高水準なレベルに持ち直したものの、原油価格の上昇傾向から貿易収支は伸び悩み、国内全体として景況感指数は幾分改善致しましたが、経済指標の中心とも言える日経平均株価も伸び悩んでおり、先行き不透明な状態は継続しております。

このような経済環境の中、当社グループは、海外市場向け売上の伸長を目指し、従来からのOEM案件に加え、“超小型低価格製品” “デカ文字対応” を投入するとともに、更に世界的標準機をベンチマーキングし、“海外専用モデル” の開発販売に力を入れている状況です。

この結果、当連結会計年度の売上高は、51億85百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

商品群別の売上高は、ミニプリンタメカニズムが2億67百万円（前年同期比6.4%増）、ケース入りミニプリンタの売上高は31億82百万円（前年同期比0.0%増）となりました。また、ミニプリンタ関連商品は6億91百万円（前年同期比10.8%減）、消耗品は4億32百万円（前年同期比5.1%減）、大型プリンタは1億19百万円（前年同期比12.8%増）、その他は4億91百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

営業利益は、4億21百万円（前年同期比5.6%減）となり、営業利益率で0.3%程の減少となりました。

経常利益は、4億74百万円（前年同期比48.5%増）となりました。なお、期中において、保有外貨(米国通貨)1千万ドルを円転換したことにより、為替評価損益への影響を軽減させております。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億18百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債および純資産の状況

##### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、51億77百万円となりました。これは、主として現金及び預金が4億50百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、19億52百万円となりました。これは、主として投資有価証券が95百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度と比べて3.6%増加し、71億29百万円となりました。

##### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、14億98百万円となりました。主な増減は、未払法人税等が1億3百万円の増加、支払手形及び買掛金が86百万円の減少、短期借入金が50百万円の減少となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、3億40百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、18億38百万円となりました。

##### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、52億91百万円となりました。主な要因は利益剰余金2億12百万円の増加及びその他有価証券評価差額金47百万円の増加であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて49円53銭増加し、1005円43銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.1%から74.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、(以下「資金」という。)前連結会計年度に比べ11億70百万円減少し12億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、6億98百万円(前年同期2億12百万円)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が4億74百万円、売上債権の減少1億61百万円、たな卸資産の減少96百万円、減価償却費77百万円などのインフローに対し仕入債務の減少87百万円、為替差益25百万円などのアウトフローとなったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって支出した資金は、16億33百万円(前年同期は収入4億33百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入が22億80百万円に対して、定期預金の払戻しが7億3百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は2億16百万円(前年同期1億77百万円)であり、これは主に配当金の支払1億4百万円による支出及び、短期借入金の返済50百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

①国内需要動向について

当社の取扱うミニプリンタ製品につきましては、過去10年以上にわたり、堅実な需要を確保している状況であり、近年は、横浜、大阪、名古屋の各営業所売上は増加しておりますが、都心部での売上は減少傾向にあります。原因といたしましては、当社の主要取引先である各種機器メーカーの製造工場が、地方都市へ移転している状況と認識しております。

②海外需要動向について

当社製品は、北米や欧州、アジア諸国に出荷されております。このうち米国につきましては、国内と比較にならない市場規模を有しており、今後も製品の信頼性を基に、堅実なシェア拡大を目指す方針です。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当する事項はございません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、外国人持株比率が非常に低いことから日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。今後については、外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用や米国会計基準の適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,825,912	3,276,733
受取手形及び売掛金	1,552,761	1,392,339
商品及び製品	357,790	258,186
原材料及び貯蔵品	150,401	153,184
未収還付法人税等	36,610	683
繰延税金資産	18,254	39,135
その他	51,297	57,314
貸倒引当金	△466	△279
流動資産合計	4,992,561	5,177,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	274,607	262,582
機械装置及び運搬具(純額)	11,602	9,617
工具、器具及び備品(純額)	11,462	11,170
土地	931,334	931,334
リース資産(純額)	66,829	76,612
有形固定資産合計	1,295,837	1,291,317
無形固定資産		
リース資産	19,358	13,551
その他	5,161	12,682
無形固定資産合計	24,519	26,233
投資その他の資産		
投資有価証券	513,201	608,585
繰延税金資産	45,355	12,921
その他	14,262	18,398
貸倒引当金	△1,000	△5,106
投資その他の資産合計	571,818	634,799
固定資産合計	1,892,175	1,952,351
資産合計	6,884,736	7,129,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,286,065	1,199,465
短期借入金	50,000	-
未払法人税等	4,323	132,930
賞与引当金	43,199	42,920
その他	120,586	122,872
流動負債合計	1,504,174	1,498,189
固定負債		
役員退職慰労引当金	138,388	144,275
退職給付に係る負債	164,089	156,110
その他	47,350	39,634
固定負債合計	349,828	340,020
負債合計	1,854,003	1,838,209
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	4,489,963	4,702,876
自己株式	△158,866	△158,866
株主資本合計	5,008,190	5,221,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,542	70,334
その他の包括利益累計額合計	22,542	70,334
純資産合計	5,030,733	5,291,438
負債純資産合計	6,884,736	7,129,648



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,288,465	5,185,061
売上原価	3,788,161	3,688,999
売上総利益	1,500,303	1,496,061
販売費及び一般管理費	1,053,814	1,074,707
営業利益	446,489	421,353
営業外収益		
受取利息	671	6,448
受取配当金	16,211	19,494
受取賃貸料	983	475
為替差益	-	26,128
その他	3,320	3,793
営業外収益合計	21,187	56,341
営業外費用		
支払利息	1,650	2,560
為替差損	143,755	-
その他	2,312	139
営業外費用合計	147,717	2,699
経常利益	319,958	474,995
特別損失		
固定資産除却損	265	18
特別損失合計	265	18
税金等調整前当期純利益	319,693	474,976
法人税、住民税及び事業税	93,362	166,346
法人税等調整額	△1,291	△9,539
法人税等合計	92,071	156,806
当期純利益	227,621	318,169
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	227,621	318,169

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	227,621	318,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,898	47,791
その他の包括利益合計	△82,898	47,791
包括利益	144,723	365,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,723	365,961
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,997	283,095	4,393,912	△158,866	4,912,139
当期変動額					
剰余金の配当			△131,571		△131,571
親会社株主に帰属する当期純利益			227,621		227,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	96,050	-	96,050
当期末残高	393,997	283,095	4,489,963	△158,866	5,008,190

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	105,441	105,441	5,017,580
当期変動額			
剰余金の配当			△131,571
親会社株主に帰属する当期純利益			227,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,898	△82,898	△82,898
当期変動額合計	△82,898	△82,898	13,152
当期末残高	22,542	22,542	5,030,733

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,997	283,095	4,489,963	△158,866	5,008,190
当期変動額					
剰余金の配当			△105,256		△105,256
親会社株主に帰属する当期純利益			318,169		318,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	212,913	-	212,913
当期末残高	393,997	283,095	4,702,876	△158,866	5,221,103

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	22,542	22,542	5,030,733
当期変動額			
剰余金の配当			△105,256
親会社株主に帰属する当期純利益			318,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,791	47,791	47,791
当期変動額合計	47,791	47,791	260,705
当期末残高	70,334	70,334	5,291,438

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,693	474,976
減価償却費	82,896	77,258
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,235	△7,978
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,070	5,886
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,331	△279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	3,918
受取利息及び受取配当金	△16,882	△25,943
為替差損益 (△は益)	144,968	△25,245
売上債権の増減額 (△は増加)	△269,080	161,306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,567	96,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	184,579	△87,485
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,021	7,153
その他	18,295	△1,820
小計	506,453	678,569
利息及び配当金の受取額	16,919	23,827
利息の支払額	△1,644	△2,574
法人税等の支払額	△308,757	△1,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,971	698,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△956,432	△2,280,833
定期預金の払戻による収入	1,627,772	703,252
有形固定資産の取得による支出	△38,641	△17,874
投資有価証券の取得による支出	△147,273	△26,500
無形固定資産の取得による支出	△1,990	△11,501
その他	△49,861	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	433,574	△1,633,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△50,000
配当金の支払額	△131,571	△104,895
その他	△45,591	△61,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,162	△216,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136,959	△18,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	332,423	△1,170,685
現金及び現金同等物の期首残高	2,088,816	2,421,239
現金及び現金同等物の期末残高	2,421,239	1,250,554

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
4,635,541	301,172	285,049	36,359	30,342	5,288,465

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、出荷先の国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
4,523,043	280,762	271,521	47,940	61,794	5,185,061

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、出荷先の国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	955円90銭	1,005円43銭
1株当たり当期純利益	43円25銭	60円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	227,621	318,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	227,621	318,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,030,733	5,291,438
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,030,733	5,291,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	5,262	5,262

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。